

四 半 期 報 告 書

(第62期第 3 四半期)

株式会社 **ナデックス**

(E02011)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ナデックス**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年3月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
【会社名】	株式会社ナ・デックス
【英訳名】	NADEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太 田 善 教
【本店の所在の場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【電話番号】	(052)323-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 渡 邊 修
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【電話番号】	(052)323-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 渡 邊 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日	自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日	自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日
売上高 (千円)	12,696,628	12,410,873	17,985,801
経常利益 (千円)	283,880	481,506	556,315
四半期(当期)純利益 (千円)	171,623	367,938	303,822
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,105	316,670	195,403
純資産額 (千円)	7,835,342	8,175,949	7,953,108
総資産額 (千円)	15,640,199	14,438,986	15,810,727
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.40	39.45	32.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.06	56.56	50.27

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.71	10.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第61期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、欧州の債務危機に伴う市場不安から円高が進行し、また、世界経済の減速懸念等もあり、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、震災やタイ洪水により大きな影響をうけた生産活動が回復基調にあり、設備投資については下げ止まりつつあります。

このような経済環境のもとで、当社グループは、非自動車分野への売上拡大を図るとともに、電気制御機器・部品および自社製品の強化に取組み、概ね計画どおりに推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は124億1千万円と前年同四半期に比べ2億8千5百万円(△2.2%)の減収となりましたが、営業利益は、自社製品の売上増加などにより、3億9千7百万円と前年同四半期に比べ1億1千9百万(42.8%)、経常利益は、為替差損4千6百万円の計上などがあったものの、持分法による投資利益8千3百万円の計上などにより、4億8千1百万円と前年同四半期に比べ1億9千7百万円(69.6%)、四半期純利益は、投資有価証券売却益6千7百万円の計上などにより、3億6千7百万円と前年同四半期に比べ1億9千6百万円(114.3%)とそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向けに、自社製品であるウエルドシステムの売上が増加し、機械設備の投資抑制の落込みを最小限に止めたことにより、売上高は119億2千9百万円と前年同四半期に比べ1億6千6百万円(△1.3%)の減収となりましたが、営業利益は2億7千7百万円と前年同四半期に比べ5千8百万円(26.7%)の増益となりました。

(中国)

中国につきましては、日系企業の設備投資計画が東日本大震災の影響で延期となりましたが、自動車関連企業において現地企業向けの受注が順調に推移したことにより、売上高は2億5千9百万円と前年同四半期に比べ3千7百万円(16.8%)の増収となりましたが、営業利益は1千3百万円と前年同四半期に比べ9百万円(△41.6%)の減益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、日系の自動車関連企業向けの設備据付工事の受注が順調に推移し、また、自社製品の強化に取り組んだことなどにより、売上高は3億7千2百万円と前年同四半期に比べ5千6百万円(18.0%)の増収となり、営業利益は5千9百万円と前年同四半期に比べ3千9百万円(203.2%)の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	—	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 280,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,273,000	9,273	同上
単元未満株式	普通株式 52,800	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	9,273	—

② 【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	280,000	—	280,000	2.91
計	—	280,000	—	280,000	2.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 技術開発本部長 兼技術部長 兼溶材部長	取締役 常務執行役員 溶材部長	太田善教	平成23年12月21日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596,128	2,386,843
受取手形及び売掛金	6,981,883	6,568,122
有価証券	200,740	2,344
商品及び製品	584,178	874,926
仕掛品	214,078	281,518
原材料	272,799	243,994
その他	385,304	222,222
貸倒引当金	△187,925	△173,684
流動資産合計	11,047,187	10,406,288
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,501,956	1,083,154
その他（純額）	1,248,603	1,053,434
有形固定資産合計	2,750,560	2,136,589
無形固定資産		
のれん	22,137	15,021
その他	278,047	225,413
無形固定資産合計	300,184	240,435
投資その他の資産	※1 1,712,794	※1 1,655,673
固定資産合計	4,763,540	4,032,698
資産合計	15,810,727	14,438,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 4 月30 日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成24年 1 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,924,254	5,515,150
短期借入金	1,005,289	96,922
1年内返済予定の長期借入金	106,620	84,300
未払法人税等	14,552	9,074
賞与引当金	—	60,083
役員賞与引当金	6,900	9,600
役員退職慰労引当金	58,059	—
資産除去債務	—	1,792
その他	395,702	250,372
流動負債合計	7,511,378	6,027,294
固定負債		
長期借入金	141,675	84,030
退職給付引当金	7,419	4,348
役員退職慰労引当金	28,558	32,337
資産除去債務	4,635	3,761
負ののれん	54,788	37,682
その他	109,163	73,582
固定負債合計	346,240	235,742
負債合計	7,857,618	6,263,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	6,442,959	6,717,638
自己株式	△154,187	△154,758
株主資本合計	8,068,151	8,342,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,292	5,014
為替換算調整勘定	△212,312	△179,861
その他の包括利益累計額合計	△119,020	△174,846
少数株主持分	3,977	8,535
純資産合計	7,953,108	8,175,949
負債純資産合計	15,810,727	14,438,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	12,696,628	12,410,873
売上原価	10,955,035	10,558,454
売上総利益	1,741,593	1,852,418
販売費及び一般管理費	1,463,156	1,454,781
営業利益	278,436	397,637
営業外収益		
受取利息	16,481	8,569
受取配当金	5,659	6,552
持分法による投資利益	43,188	83,151
受取賃貸料	15,134	10,051
その他	39,864	38,282
営業外収益合計	120,327	146,607
営業外費用		
支払利息	16,653	7,942
賃貸費用	7,323	4,999
為替差損	87,922	46,470
その他	2,985	3,326
営業外費用合計	114,883	62,738
経常利益	283,880	481,506
特別利益		
債権譲渡益	14,735	—
固定資産売却益	1	5,781
投資有価証券売却益	603	67,976
特別利益合計	15,339	73,757
特別損失		
固定資産除売却損	5,645	27,086
投資有価証券売却損	1,203	—
投資有価証券評価損	10,860	10,658
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,635	—
特別損失合計	22,345	37,744
税金等調整前四半期純利益	276,875	517,519
法人税、住民税及び事業税	7,070	20,197
法人税等調整額	96,283	124,675
法人税等合計	103,354	144,872
少数株主損益調整前四半期純利益	173,520	372,646
少数株主利益	1,897	4,708
四半期純利益	171,623	367,938

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	173,520	372,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,988	△81,889
為替換算調整勘定	△27,935	△9,511
持分法適用会社に対する持分相当額	△62,490	35,424
その他の包括利益合計	△95,415	△55,976
四半期包括利益	78,105	316,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,194	312,112
少数株主に係る四半期包括利益	1,911	4,557

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
投資その他の資産	149,862千円	64,078千円

2. 債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
債権の譲渡に伴う買戻義務の 上限額	267,476千円	192,676千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)
減価償却費	167,148千円	156,444千円
のれんの償却額	7,115千円	7,115千円
負ののれんの償却額	△17,105千円	△17,105千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月27日 定時株主総会	普通株式	55,967	6	平成22年4月30日	平成22年7月28日	利益剰余金
平成22年12月3日 取締役会	普通株式	46,637	5	平成22年10月31日	平成23年1月17日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、期首の利益剰余金が433,853千円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月26日 定時株主総会	普通株式	46,634	5	平成23年4月30日	平成23年7月27日	利益剰余金
平成23年12月6日 取締役会	普通株式	46,625	5	平成23年10月31日	平成24年1月16日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,014,014	203,783	315,289	12,533,087	163,540	12,696,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,491	18,462	—	99,953	9,135	109,089
計	12,095,505	222,246	315,289	12,633,041	172,675	12,805,717
セグメント利益	218,689	23,819	19,612	262,120	12,308	274,429

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	262,120
「その他」の区分の利益	12,308
セグメント間取引消去	11,123
のれんの償却額	△7,115
四半期連結損益計算書の営業利益	278,436

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,733,800	246,868	370,905	12,351,574	59,298	12,410,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	195,298	12,716	1,265	209,279	7,471	216,751
計	11,929,098	259,585	372,171	12,560,854	66,770	12,627,625
セグメント利益	277,208	13,902	59,475	350,586	14,541	365,128

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	350,586
「その他」の区分の利益	14,541
セグメント間取引消去	39,625
のれんの償却額	△7,115
四半期連結損益計算書の営業利益	397,637

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益	18円40銭	39円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	171, 623	367, 938
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	171, 623	367, 938
普通株式の期中平均株式数(株)	9, 323, 878	9, 325, 502

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)中間配当については、平成23年12月 6 日開催の取締役会において、平成23年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- ① 中間配当金の総額 46, 625千円
- ② 1 株当たり中間配当金 5円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年 1 月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 3 月 7 日

株式会社ナ・デックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 裕 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 野 敦 生 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年3月13日
【会社名】	株式会社ナ・デックス
【英訳名】	NADEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太 田 善 教
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田善教は、当社の第62期第3四半期(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。